

これまでワーケーションや森林が果たす機能の多様性などをみてきたが、今回は農村の主たる産業の農林業をとりあげてみたい。戦後、わが国の農林業は輸入品との価格競争により衰退してきたといっているが、これに対して農林行政は、低コスト

# 人も資金も外に求める時代に

## スマートヴィレッジ(4)

たJクレジツト(温室効果ガス)、生物

ファンディングに着目し、昨年、その可能性について調査した。同調査では、都

住民の農村整備の資金面での支援の可能性を示唆している。

「施業地の集約化」を推し進めてきた。しかし、特に中山間地は地理的に機械化の導入が難しく、また集約化もあまり進まなかった。加えて林業

生育環境(斜面地など)によって等質な育成がしにくいといった品質確保における特性も負の要因といえる。

多様なに着目した経済的インセンティブといった育成期間中の資金までもが話題になっている。

この森林整備の資金調達に関して、筆者はクラウド

ファンディングに着目し、昨年、その可能性について調査した。同調査では、都市部にあつては農村の置かれていた状況を知る機会に乏しいが、都市住民であっても山林の状態が気になる人たちとして、花粉症患者

も一つの動きはスマート化である。例えば、林業における資産把握は、これまで林齢と立木区域といったマクロな状態に留まっていた。ところが、ドロー

動きに注目したい。一つ目は「所有と経営の分離」を進める動きである。農業分野では農地法改正により他分野からの参入が顕著になってきており、林業分野では森林経営管理制度による新たな資金調達手法として森林REIT(証券化)や森林信託、前回も取り上げ

轟修(とどろきおさむ) 政策研究事業本部研究開発第1部(名古屋) 主任研究員



全国の約千人を対象にアンケート調査を行ったところ、成人の2人に1人が花粉症罹患の自覚があり、花粉症患者のうち約18%が花粉症対策としての森林整備費用を負担するクラウドファンディングに関する心を示していることがわかった。このことは、都市

4回にわたつて農村のスマート化をみてきた。農村環境の多様な側面に着目したワーケーションをきっかけとした関係人口や関係企業といった人的資源、クレジット等のさまざまな金融資源を域外に求めていくことが、今後の農村を考える上で重要な視点であることに違いない。(毎週木曜日に掲載)

